



俯瞰的視野で 新たな価値の創造を

丸紅社長

柿木真澄

かきのき ますみ

新

新型コロナウイルスのパンデミックはようやく終息に向かいつつあるが、長期化するインフレとそれに対応した利上げの影響が世界経済の先行きに暗い影を落としている。新興国・途上国がコロナ禍で積み上がった債務や資本流出に苦しむ一方、米国や欧州では急激な金融引き締めが金融機関の経営状態に対する不安を招いた。世界経済の牽引役が不在となる中、さらなる混乱を避けるためには、各国の政策当局の慎重な舵取りが欠かせない。国際政治も大きく変動している。ロシアによるウクライナ侵攻が始まって1年以上が経過したが、依然として事態の打開は見通せず、食料・エネルギーの需給は不安定な状態が続く。米中間の戦略的競争はますます先鋭化しており、経済的措置の応酬は自由な貿易・投資を支えてきた国際秩序のあり方を根本から問い直している。東アジアを含めた地政学的緊張の高まりと地経学的分断の拡大は、当面世界経済の重大なりスクであり続け、企業にサプライチェーンやビジネスモデルの転換を迫ることになるだろう。

こうした厳しい国際環境の中で日本が繁栄を続けていくためには、少子高齢化をはじめとする構造的課題への対処、自律的で強靱な産業エコシステムの確立、そして不可逆的な変化を捉えた新たな成長ドライバーの開拓が不可欠である。重要なのは、これらが相互に関連し合っているということだ。例えば、再生可能エネルギーとデジタル技術を用いた分散型エネルギーシステムは、世界市場を見据えた有望な成長産業であると同時に、過疎化に苦しむ地方に雇用を生みだし、さらに資源に乏しい日本のエネルギー安全保障にも貢献する。問題をただ切り分けるのではなく、全体を俯瞰して様々な要素を掛け合わせ、新たな価値を創造することが求められる。

総合経済団体として経団連が果たすべき役割もまさにここにあると考える。リスクを前に立ちすくむのではなく、その中に機会を見いだすところ経済界の使命に他ならない。会員企業の皆さま、さらに政府、学術界、市民社会などの多様なステークホルダーの皆さまと手を携え、常に新しい挑戦を続けていきたい。